

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第181期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上雅洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経・情報室長 塚谷修示

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経・情報室長 塚谷修示

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第180期 第2四半期 連結累計期間	第181期 第2四半期 連結累計期間	第180期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	256,865	269,367	516,085
経常利益 (百万円)	17,682	15,771	20,397
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,196	11,627	19,740
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,813	21,830	21,143
純資産額 (百万円)	292,303	297,862	278,498
総資産額 (百万円)	618,330	643,297	616,273
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.42	74.04	121.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		74.04	121.06
自己資本比率 (%)	44.8	43.8	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,402	20,306	19,585
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,691	12,644	11,692
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,207	6,265	8,888
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,555	49,088	45,092

回次	第180期 第2四半期 連結会計期間	第181期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	9.34	0.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第180期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、マイクロデバイス事業は減収となりましたが、ブレーキ事業や精密機器事業が増収となったこと等により269,367百万円（前年同期比12,502百万円増、4.9%増）となりました。

営業利益は、ブレーキ事業や精密機器事業の増益があった一方で、無線・通信事業、マイクロデバイス事業および化学品事業の減益等により12,000百万円（前年同期比962百万円減、7.4%減）となりました。

経常利益は15,771百万円（前年同期比1,910百万円減、10.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,627百万円（前年同期比1,568百万円減、11.9%減）となりました。

事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

#### (無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、防衛省向けレーダ装置は増加したものの、前年同期に大型案件があった県・市町村防災システムや航空・気象システムが減少したことに加え、ダム管理装置や河川の水位・雨量を監視する水・河川情報システムの工期延期、更新需要の一巡等により減収・減益となりました。

マリンスステム事業は、受注が好調な商船新造船用機器や欧州河川市場向けワークボート用機器が好調に推移したことにより増収・増益となりました。

モビリティ事業は、自動車用ITS（高度道路交通システム）は減少したものの、米国政府の補正予算執行に伴う需要増により海外業務用無線が大幅に増加したことで増収・増益となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高78,414百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益3,753百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

#### (マイクロデバイス事業)

主力の電子デバイス事業は、EV用電源関連やセンサ関連が好調な車載製品は価格転嫁も寄与し増加しましたが、産機製品はモータ制御関連をはじめ全般的に低調だったことに加え、市況の回復遅れにより中国・アジア向けスマートフォン関連やPC関連が大きく減速した民生製品（コンシューマ製品）が減少したことにより減収・減益となりました。

マイクロ波事業は、センサ関連製品は堅調に推移したものの、船舶用OEM等のレーダコンポーネント関連製品が低調だったことにより減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高39,275百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益2,261百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

(ブレーキ事業)

自動車市況は、半導体等の部品供給障害の影響が落ち着いて回復の兆しを見せており、在庫状況も平準化しつつあります。

タイ拠点は、ローン審査の厳格化等により新車販売が不振となった影響で減収となりましたが、日本・米国・韓国・中国の拠点は、カーメーカーの生産回復により増収となりました。いずれの拠点も価格転嫁を積極的に進めていますが、原材料等の高騰に伴うコスト増に追いつかず減益または損失拡大となりました。

欧州のTMD社は、アフターマーケット製品の受注が好調に推移したことに加え、円安も寄与し増収・黒字化となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高86,527百万円(前年同期比14.6%増)、セグメント利益1,605百万円(前年同期比3,771百万円改善)となりました。

(精密機器事業)

精密部品事業は、インドに設立したCONTINENTAL社との合弁会社(NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.)で立ち上げ準備費用等が発生したものの、中国拠点における自動車用EBS部品が好調だったことにより増収・増益となりました。成形品事業は、空調関連製品は減収・減益となりましたが、車載関連製品等は受注回復に加え、のれんの償却が前連結会計年度末で完了した影響により増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高26,586百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益423百万円(前年同期比500百万円改善)となりました。

(化学品事業)

断熱製品は、冷蔵冷凍設備・住宅用・土木用原液の受注増により増収となりましたが、エネルギー価格上昇に伴う化学原料価格の上昇により減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、海外定置用の受注減等により減収・減益となり、機能化学品も水性架橋剤の受注減により減収・減益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高5,774百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント利益452百万円(前年同期比61.1%減)となりました。

(繊維事業)

シャツ事業は、アポロコットシャツ等の超形態安定商品が好調に推移し増収・黒字化となりました。東京シャツ(株)は、人流回復に伴い実店舗の販売が増加したことで増収・損失縮小となりました。ユニフォーム事業は、輸入原材料価格の上昇により増収ながらも減益となりました。開発素材事業は、受注減により減収・損失拡大となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高18,574百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント損失313百万円(前年同期比5百万円悪化)となりました。

(不動産事業)

静岡県浜松市の宅地販売は減少したものの、滋賀県東近江市のマンション販売やリノベーションマンション販売を実施したことで前年同期並みの売上となりましたが、販売物件の構成の変化により減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高8,744百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益7,089百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(その他)

ニッシントーア・岩尾(株)(食品、産業資材等の商社機能)等の事業を、その他として区分しています。

その他の業績は、売上高5,470百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益258百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は643,297百万円となり、前連結会計年度末と比較し27,023百万円増加しました。

現金及び預金の増加4,444百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,525百万円、棚卸資産の増加10,762百万円、有形固定資産の増加6,230百万円、投資有価証券の増加8,179百万円等が主な要因です。

負債総額は345,434百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,658百万円増加しました。

電子記録債務の減少2,270百万円、短期借入金金の増加3,873百万円、流動負債のその他(1年内返済予定の長期借入金を除く)の増加2,599百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加1,767百万円、固定負債のその他の増加1,355百万円等が主な要因です。

純資産は297,862百万円となり、前連結会計年度末と比較し19,364百万円増加しました。

利益剰余金の増加8,958百万円、その他有価証券評価差額金の増加4,124百万円、為替換算調整勘定の増加4,815百万円、非支配株主持分の増加1,055百万円等が主な要因です。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較し1.0ポイント上昇して43.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は49,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,996百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は20,306百万円(前第2四半期連結累計期間の23,402百万円から3,096百万円資金流入の減少)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益15,591百万円、減価償却費12,858百万円、持分法による投資損益 3,552百万円、売上債権及び契約資産の増減額6,366百万円、棚卸資産の増減額7,898百万円、仕入債務の増減額 3,907百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は12,644百万円(前第2四半期連結累計期間の9,691百万円から2,952百万円資金流出の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出 11,285百万円、その他 1,289百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は6,265百万円(前第2四半期連結累計期間の17,207百万円から10,941百万円資金流出の減少)となりました。これは主として、長期借入れによる収入41,815百万円、長期借入金の返済による支出44,534百万円、配当金の支払額 2,669百万円によるものです。

## (4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

## (5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13,220百万円です。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務戦略及び資金調達の方針と流動性の分析に重要な変更はありません。

(8) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(HVJホールディングス株式会社の株式取得に関する株式譲渡契約書等の締結)

当社は、2023年5月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNisshinbo Singapore Pte. Ltd.と共同で、HVJホールディングス株式会社の全株式の取得を決議し、同日付でHVJホールディングス株式会社の株主である日本産業第四号投資事業有限責任組合、Manaslu Fund II, L.P.、Shepherds Hill Fund II, L.P.及びSonora Fund II, L.P.との間で株式譲渡契約を締結しました。また、同日付で株式会社日立製作所との間でHVJホールディングス株式会社の子会社である株式会社日立国際電気の運営及び権利行使等に関する株主間契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	169,192,654	169,192,654	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株です。
計	169,192,654	169,192,654		

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月16日(注)	72,640	169,192,654	36	27,774	36	20,587

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,006円00銭

資本組入額 503円00銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役6名、当社執行役員及び当社使用人53名並びに当社子会社取締役及び  
執行役員26名

## (5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,783	15.14
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号(東京 都中央区晴海1丁目8番12号)	9,000	5.73
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,424	4.73
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号	5,264	3.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	5,106	3.25
株式会社シティインデックスイレ ブンス	東京都渋谷区東3丁目22番14号	3,812	2.43
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティパ ンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 U.S.A.(東京 都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,959	1.88
四国化成ホールディングス株式会 社	香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1	2,600	1.65
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47番地	2,282	1.45
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.(東京都港区港南2丁目15番 1号 品川インターシティA棟)	2,234	1.42
合計	-	64,466	41.03

(注)1 2022年10月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社シティインデックスイレブンスが2022年10月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しています。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社シティインデックスイレ ブンス	東京都渋谷区東3丁目22番14号	6,864	4.06
合計	-	6,864	4.06

2 2022年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2022年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメン ト・リミテッド (MARATHON ASSET MANAGEMENT LIMITED)	英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・セント マーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス (ORION HOUSE, 5 UPPER ST. MARTIN'S LANE, LONDON WC2H 9EA, UK)	11,535	6.82
合計	-	11,535	6.82

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,082,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,585,200	1,565,852	
単元未満株式	普通株式 524,754		
発行済株式総数	169,192,654		
総株主の議決権		1,565,852	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれています。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町 2丁目31-11	12,082,700		12,082,700	7.14
計		12,082,700		12,082,700	7.14

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,172	49,617
受取手形、売掛金及び契約資産	3 102,978	100,453
電子記録債権	3 16,115	15,539
商品及び製品	56,304	60,742
仕掛品	55,522	59,329
原材料及び貯蔵品	37,575	40,092
その他	12,148	12,057
貸倒引当金	779	917
流動資産合計	325,036	336,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,356	60,807
機械装置及び運搬具（純額）	58,317	62,036
土地	33,817	33,830
その他（純額）	25,610	27,659
有形固定資産合計	1 178,103	1 184,334
無形固定資産		
のれん	1,257	1,100
その他	12,618	13,331
無形固定資産合計	13,876	14,431
投資その他の資産		
投資有価証券	60,491	68,671
その他	39,632	39,809
貸倒引当金	866	864
投資その他の資産合計	99,257	107,617
固定資産合計	291,237	306,383
資産合計	616,273	643,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 46,880	47,142
電子記録債務	3 23,121	20,851
短期借入金	2 59,344	2 63,218
未払法人税等	3,319	2,941
引当金	5,076	4,976
その他	3 121,811	84,938
流動負債合計	259,554	224,068
固定負債		
長期借入金	10,854	52,094
引当金	1,478	1,058
退職給付に係る負債	42,377	43,332
資産除去債務	771	784
その他	22,739	24,095
固定負債合計	78,221	121,365
負債合計	337,775	345,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,737	27,774
資本剰余金	18,878	18,914
利益剰余金	196,754	205,712
自己株式	13,240	13,241
株主資本合計	230,129	239,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,702	20,826
繰延ヘッジ損益	62	36
為替換算調整勘定	13,529	18,344
退職給付に係る調整累計額	3,451	3,689
その他の包括利益累計額合計	33,619	42,898
新株予約権	70	70
非支配株主持分	14,678	15,733
純資産合計	278,498	297,862
負債純資産合計	616,273	643,297

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	1 256,865	1 269,367
売上原価	195,661	205,883
売上総利益	61,203	63,484
販売費及び一般管理費	2 48,240	2 51,483
営業利益	12,962	12,000
営業外収益		
受取利息	579	419
受取配当金	727	610
持分法による投資利益	1,488	3,552
為替差益	2,421	1,192
雑収入	1,332	909
営業外収益合計	6,548	6,684
営業外費用		
支払利息	592	1,906
製品保証引当金繰入額	469	65
雑損失	767	941
営業外費用合計	1,829	2,913
経常利益	17,682	15,771
特別利益		
固定資産売却益	728	99
投資有価証券売却益	8	224
退職給付制度改定益	847	-
助成金収入	3	563
特別利益合計	1,587	888
特別損失		
固定資産売却損	276	8
固定資産廃棄損	70	45
減損損失	102	150
投資有価証券評価損	46	58
子会社事業構造改善費用	227	292
事業構造改善引当金繰入額	70	512
新型コロナウイルス感染症関連損失	3 90	-
特別損失合計	884	1,067
税金等調整前四半期純利益	18,385	15,591
法人税、住民税及び事業税	3,095	2,174
法人税等調整額	1,842	1,724
法人税等合計	4,938	3,899
四半期純利益	13,447	11,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	250	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,196	11,627

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	13,447	11,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,403	4,128
繰延ヘッジ損益	50	99
為替換算調整勘定	12,144	4,662
退職給付に係る調整額	29	247
持分法適用会社に対する持分相当額	1,603	1,000
その他の包括利益合計	11,365	10,137
四半期包括利益	24,813	21,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,990	20,906
非支配株主に係る四半期包括利益	1,822	923

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,385	15,591
減価償却費	12,309	12,858
減損損失	102	150
のれん償却額	670	182
貸倒引当金の増減額(は減少)	363	116
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,253	198
受取利息及び受取配当金	1,307	1,029
支払利息	592	1,906
持分法による投資損益(は益)	1,488	3,552
投資有価証券売却損益(は益)	8	224
投資有価証券評価損益(は益)	46	58
固定資産処分損益(は益)	380	46
助成金収入	3	563
子会社事業構造改善費用	227	292
事業構造改善引当金繰入額	70	512
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	13,798	6,366
棚卸資産の増減額(は増加)	14,875	7,898
仕入債務の増減額(は減少)	3,620	3,907
その他	7,139	2,319
小計	21,002	22,934
利息及び配当金の受取額	2,975	2,696
利息の支払額	609	1,850
助成金の受取額	3	563
子会社事業構造改善費用の支払額	116	695
法人税等の支払額	3,674	3,403
法人税等の還付額	3,821	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,402	20,306

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	440
定期預金の払戻による収入	998	0
有形固定資産の取得による支出	10,511	11,285
有形固定資産の売却による収入	1,243	508
投資有価証券の取得による支出	169	534
投資有価証券の売却による収入	11	452
短期貸付金の増減額（は増加）	92	55
その他	1,171	1,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,691	12,644
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,295	896
長期借入れによる収入	129	41,815
長期借入金の返済による支出	3,114	44,534
自己株式の取得による支出	2,365	0
配当金の支払額	2,497	2,669
非支配株主への配当金の支払額	133	128
その他	1,932	1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,207	6,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,456	2,600
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40	3,996
現金及び現金同等物の期首残高	42,596	45,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,555	49,088

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(取得による企業結合)

当社は、2023年5月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNisshinbo Singapore Pte. Ltd.と共同で、HVJホールディングス株式会社(以下、HVJホールディングス)の株式の取得を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件株式取得に伴い、HVJホールディングスの子会社である株式会社日立国際電気(以下、日立国際電気)が当社の子会社(孫会社)となる予定です。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	HVJホールディングス株式会社
事業の内容	株式・社債等、有価証券への投資、保有及び運用

被取得企業の子会社の名称及びその事業の内容

被取得企業の子会社の名称	株式会社日立国際電気
事業の内容	無線・映像技術を中心としたシステム・ソリューション及びプロダクトの提供

企業結合を行った主な理由

当社グループは「事業活動を通じて社会に貢献する」ことを使命とし、「『環境・エネルギーカンパニー』グループとして超スマート社会を実現する」を事業方針に掲げ、ポートフォリオ変革によってさらなる成長を目指しています。現在、戦略的事業領域を「モビリティ」「インフラストラクチャー&セーフティー」「ライフ&ヘルスケア」の3つに定め、無線・通信事業、マイクロデバイス事業並びにブレーキ摩擦材・化学品・成形品・繊維などで構成されるケミカル事業を柱として企業活動を展開しています。

無線・通信事業においては、日本無線株式会社が中核となって、防災システムや監視制御システムなどの社会インフラから船舶や自動車などの移動体通信機器に至るまで、幅広い無線・通信技術で世界の人々の安全・安心と地球環境の保全に貢献しています。

一方、HVJホールディングスの子会社である日立国際電気は高度な無線・通信技術によって官公庁向けをメインとしたソリューション事業などを展開しています。両社は技術面、販売面において補完関係にあり、中でも高速大容量通信技術や映像技術は親和性が高く、産業向けソリューション分野を中心に市場領域と技術領域の拡大が期待できます。当社グループの海外拠点も活用しながらグローバルレベルでシナジーを追求し、成長領域への投資の源泉となるソリューション事業の収益基盤を強化してまいります。また、日立国際電気がグループに加わることで、当社グループが有する多様な技術とのシナジーによって生まれる技術は、DXを促すなど超スマート社会の実現に資するものであり、新たな発展に大きく貢献するものと確信しています。

なお、本件株式取得の結果、日立国際電気の株式は当社グループが80%、株式会社日立製作所が引き続き20%を保有する形になる予定です。本件株式取得後も日立国際電気は引き続き株式会社日立製作所の持分法適用会社及び調達パートナーとして、株式会社日立製作所の社会イノベーション事業の発展に貢献してまいります。当社と日立製作所は本件株式取得を通じ、互いにWin-Winの関係となるよう連携してまいります。

企業結合日

未定

公正取引委員会により排除措置命令を行わない旨の通知を受領し、準備が整い次第速やかに実行します。

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 19,200百万円

(注) 本件株式取得においては、上記普通株式の取得以外にHVJホールディングスの既存借入金の弁済等もあり取得対価の総額は37,000百万円程度になる予定です。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(4) 支払資金の調達及び支払方法

本件株式取得の資金については、銀行借入により充当する予定です。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当期において、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳は0百万円です。なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	780百万円	769百万円

- 2 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントラインの総額	34,687百万円	34,768百万円
借入実行残高	106百万円	109百万円
差引借入未実行残高	34,581百万円	34,659百万円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日もしくは決済日をもって決済処理していません。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	112百万円	
電子記録債権	664百万円	
支払手形	162百万円	
電子記録債務	2,354百万円	
流動負債 その他 (設備関係支払手形)	61百万円	
流動負債 その他 (設備関係電子記録債務)	48百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

当社の連結子会社である日本無線グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が1月から3月に偏重しているため、第1四半期連結会計期間の売上高が多くなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
給料・賃金・賞与	16,073百万円	16,942百万円
賞与引当金繰入額	729百万円	808百万円
貸倒引当金繰入額	113百万円	18百万円
役員賞与引当金繰入額	166百万円	174百万円
退職給付費用	675百万円	512百万円

3 新型コロナウイルス感染症関連損失

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する各国政府や地域自治体の要請等を受け、当社グループでは一部の海外拠点において工場等の一時的な操業停止を実施しました。このため、当該期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費等)を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しています。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
現金及び預金勘定	44,206百万円	49,617百万円
預入期間が6カ月を超える 定期預金	1,650百万円	528百万円
現金及び現金同等物	42,555百万円	49,088百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月9日 取締役会	普通株式	2,497	15.00	2021年12月31日	2022年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月9日 取締役会	普通株式	2,793	17.00	2022年6月30日	2022年9月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は2022年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日に自己株式10,000,000株を消却しました。これにより、資本剰余金が1,043百万円、利益剰余金が11,665百万円、自己株式が12,708百万円それぞれ減少しています。

(自己株式の取得)

当社は2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式2,257,800株を取得しました。これにより、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,365百万円増加しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月10日 取締役会	普通株式	2,669	17.00	2022年12月31日	2023年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	2,827	18.00	2023年6月30日	2023年9月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	77,487	41,071	75,525	24,457	6,065	18,150	8,721	251,480	5,384	256,865
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	402	615	6	184	112	24	695	2,041	863	2,905
計	77,890	41,686	75,532	24,641	6,178	18,175	9,417	253,522	6,248	259,770
セグメント利益 又は損失( )	5,021	4,582	2,165	76	1,163	307	7,277	15,494	246	15,741

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,494
「その他」の区分の利益	246
セグメント間取引消去	46
全社費用(注)	2,824
四半期連結損益計算書の営業利益	12,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	78,414	39,275	86,527	26,586	5,774	18,574	8,744	263,897	5,470	269,367
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	214	616	6	38	81	20	671	1,649	783	2,433
計	78,628	39,891	86,534	26,625	5,856	18,594	9,415	265,547	6,253	271,801
セグメント利益 又は損失( )	3,753	2,261	1,605	423	452	313	7,089	15,273	258	15,532

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,273
「その他」の区分の利益	258
セグメント間取引消去	42
全社費用(注)	3,573
四半期連結損益計算書の営業利益	12,000

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産		
ソリューション・特機	39,615								39,615
マリンシステム	16,524								16,524
モビリティ	6,532								6,532
ICT・メカトロニクス	10,311								10,311
医用機器	3,408								3,408
無線・通信その他	1,095								1,095
電子デバイス		37,312							37,312
マイクロ波		3,758							3,758
摩擦材			75,525						75,525
精密部品他				5,732					5,732
成形品				18,724					18,724
環境・エネルギー 関連製品					5,120				5,120
カーボン他					944				944
繊維						18,150			18,150
不動産							550		550
その他								5,328	5,328
顧客との契約 から生じる収益	77,487	41,071	75,525	24,457	6,065	18,150	550	5,328	248,638
その他の収益(注)2							8,171	56	8,227
外部顧客への売上高	77,487	41,071	75,525	24,457	6,065	18,150	8,721	5,384	256,865

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2 「その他の収益」は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産		
ソリューション・特機	36,439								36,439
マリンシステム	19,114								19,114
モビリティ	8,390								8,390
ICT・メカトロニクス	10,395								10,395
医用機器	2,791								2,791
無線・通信その他	1,282								1,282
電子デバイス		35,658							35,658
マイクロ波		3,616							3,616
摩擦材			86,527						86,527
精密部品他				7,354					7,354
成形品				19,232					19,232
環境・エネルギー 関連製品					4,889				4,889
カーボン他					885				885
繊維						18,574			18,574
不動産							1,390		1,390
その他								5,394	5,394
顧客との契約 から生じる収益	78,414	39,275	86,527	26,586	5,774	18,574	1,390	5,394	261,938
その他の収益(注)2							7,353	75	7,429
外部顧客への売上高	78,414	39,275	86,527	26,586	5,774	18,574	8,744	5,470	269,367

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2 「その他の収益」は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	79円42銭	74円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,196	11,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	13,196	11,627
普通株式の期中平均株式数(株)	166,156,021	157,056,234
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		74円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		325
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【その他】

2023年8月8日開催の取締役会において、次のとおり第181期中間配当金の支払を決議いたしました。

- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| (1) 中間配当金の総額           | 2,827百万円  |
| (2) 1株当たりの金額           | 18円00銭    |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年9月6日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

日清紡ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 山 行 央

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。  
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。